



### 室町の風、風向きを見る

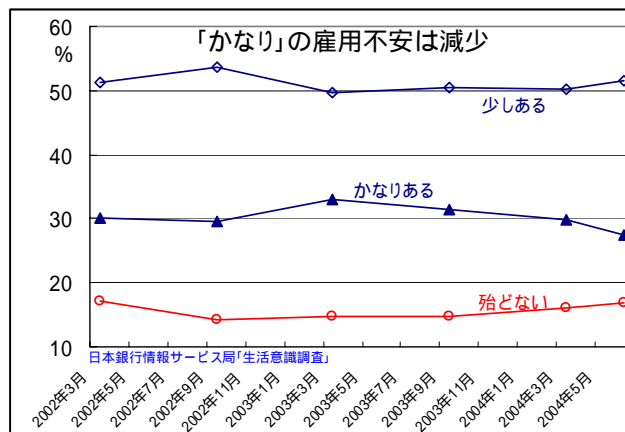
政治が混乱していても、生産活動は記録的な高水準に達することがある。代表は室町時代だ。そんな歴史を持つ我が国では、またしても政策とは関係なく経済が拡大してきた。ただ、政策効果よりも、自律効果で回復が進んで来た分、その峠がいつなのかを想定しにくい状況になってきている。

足元の状況には上向き感がある。景気回復感を先導してきたのは製造業、素材型産業で、設備投資拡大の動きが鮮明だからだ。「製造業ではデジタル民生機器」が、素材型産業では鉄鋼・化学が中国向け輸出の増加で収益を改善させている（経済産業省第11回地域経済産業調査）。これが、近畿経済の景況感を高めている。

阪神地域では雇用環境が上向き始め、個人消費も堅調だ。設備投資の拡大も、製造業主体から非製造業へ、大企業から中企業へと推移している。だが、銀行貸出は今年に入ってから5月までの統計では都銀・地銀・第二地銀・信金の全業態で減少が続いている。景気回復の形は常態ではない。他方で長期金利は株価と連動して上昇してきた。企業経営者には、峠を意識し始める状況が生まれてきた。8月の経済動向は、それが年後半なのか、来年に持ち越されるのかの試金石を提供してくれる。

### 広がる中期安堵感と短期の戻り達成感

雇用不安は低下しつつある。6月4日～14日に実施された日銀の調査によれば（「生活意識に関するアンケート調査」日本銀行情報サービス局7月5日発表）、失業不安を殆ど感じていない人が増え、一年前よりも収入が増えた人は3ヵ月前よりも1.8ポイント増加した。これに連れて、支出を増やしている人が1.2ポイント増えている。

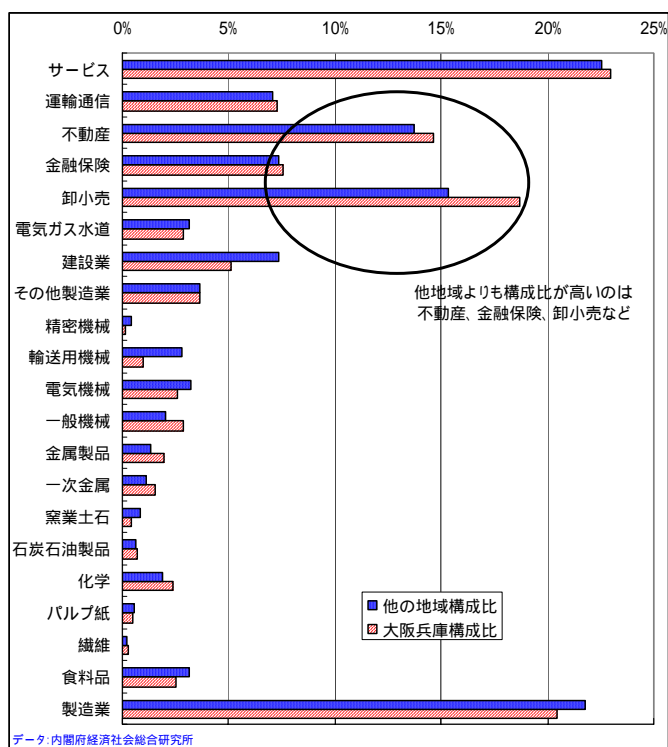


やや長い傾向でも同じ事が言える。給与の低下不安は漸増しているものの、失業への不安は小幅低下しているとの調査結果もあるからだ(第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部「日本人のライフスタイル及び生活観等に関する調査研

究」2004年6月)。景気回復を実感し、これによって安堵観を意識する国民が増加している。

ただ、雇用という中長期的な不安は後退したものの、短期的な停滞感も台頭してきている。1年前との比較での生活ゆとり度を尋ねたゆとりDIは、6月に2ヵ月ぶりに低下した(日経産業消費研究所、6月下旬調べ。但し調査対象は首都圏)。生活感覚で見た景況感には戻り達成感も出てきている。消費者ベースでの景況感高原状態に入ってきた。

### 好況と不況が並存している阪神地域



大阪・兵庫の域内総生産を産業別構成比で見たのが左のグラフ。大阪・兵庫を除いた全国との対比で構成比率が高いのは卸・小売、不動産などだ。

構成比の高い業種は不況業種に入っている。相対的には低いものの、絶対水準では製造業の構成比も高い。阪神地域では、復活業種と不況業種が共存している構造が全国平均よりも、より強い

形になっている。

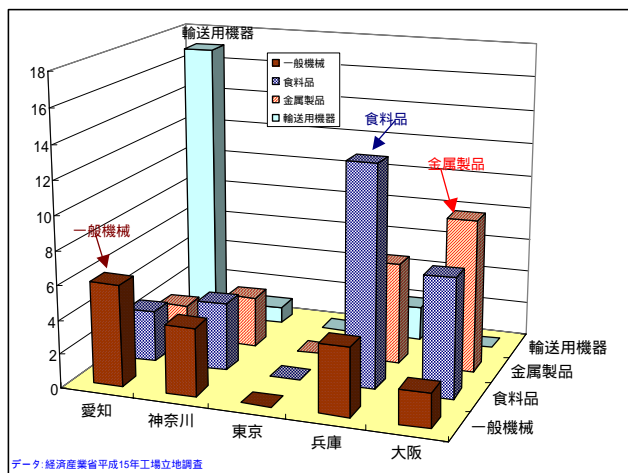
信金中金の業況判断DIで、4～6月の近畿は唯一プラス転換した(信金中央金庫総合研究所「中小企業景況レポートNo.116」7月15日)。事業者ベースでの景況感急激な強気台頭で、不振だった業種の出方が当面の方向感を定める形になってきた。この部分での雇用環境好転が、消費の次のスパイラルへ繋がる必要がある。

### 設備増強を国内で行なう動きも活発だが、阪神間の地位は高くない

景気は持続回復の軌道に入ってきたとする見方がある。大企業製造業を中心に、積極的な能力増強を図る動きがあるからだ。7月5日に公表された近畿地区の短観(日銀大阪支店)によれば、製造業では鉄鋼と精密機械以外の全業種が今期の設備投資(土地除き、ソフトウェア含み)を増加させる計画だ。土地を含む計画では製造業大企業

が15.6%増加させる(全国は20.4%、近畿中小製造企業は5.6%増、中堅企業は9.7%)。

大企業製造業を中心とした能力設備投資拡大とともに注目され始めたのが、工場



立地の国内回帰だ。工場の新設は、その地域での雇用拡大に繋がる可能性がある。工場立地面積で昨年、首位に立ったのは群馬県の98%だった。

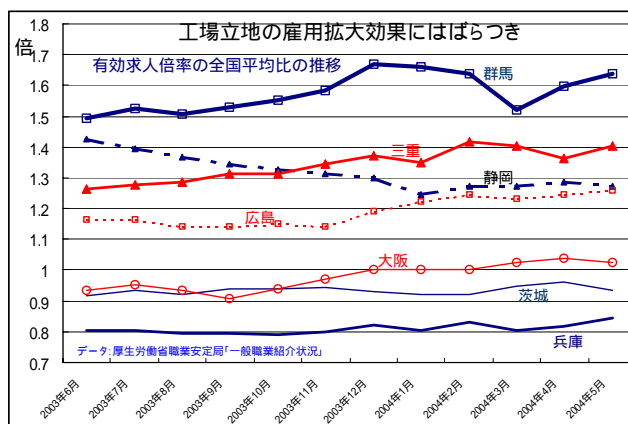
面積を業種別で見ると、食品と輸送用機器が上位を占めていた。大阪と兵庫では食品こそ多いものの、輸送用機器

は極めて少ない。立地面積では三重(89%)、茨城(84%)、静岡(63%)、広島(62%)がこれに続いている。兵庫(57%)は9位、大阪(22%)は22位だ。

群馬は面積で首位だったが、件数では静岡が2年連続の首位。工場立地の選定では面積、本社との距離、市場への近さ、重視されている。件数で見れば、阪神地区よりも愛知と関東内陸が優位に立っている。阪神地区はここでも劣勢に立っている。

### 製造拠点の国内回帰が新規雇用を生むとは限らない

立地面積で首位の群馬県だが、全国比較で見た有効求人倍率では顕著な改善が見



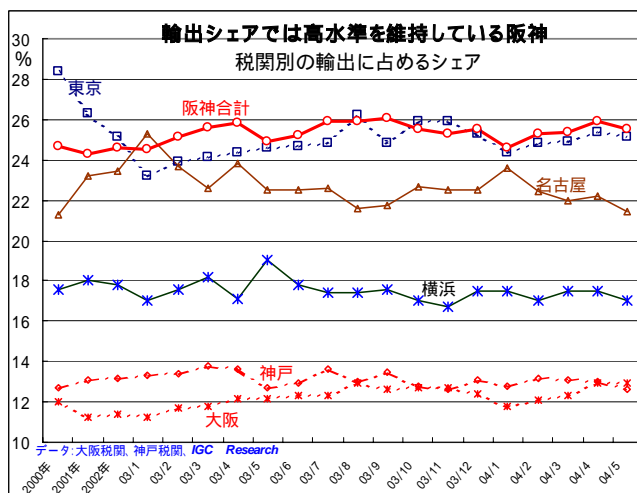
られる訳ではない。有効求人倍率は静岡や茨城ではむしろ低下しているし、下位の大阪は全国平均よりも改善が進んでいる。製造業では生産性の向上が進んでいることもあって、工場の進出がそのまま雇用拡大に繋がる構図になって

はいない。

「近畿短観」によれば、製造業大企業の先行き(9月)雇用人員判断は10(過剰 - 不足)でなお過剰。これは、全国短観(7月1日発表6月調査)の8を上回っている。兵庫県短観(日銀神戸支店)のDIは全国よりもマシとはいえ、製造業は4で余剰であることに変わりはない。たとえ製造業の国内回帰が急速であり、今後、阪神間がその立地として注目されたとしても失業率の改善に寄与できるとは限らない。

大阪、神戸は中国貿易で底上げされている

輸出主導で回復してきた日本経済だが、阪神間ではこの恩恵を大きく受けた。わ



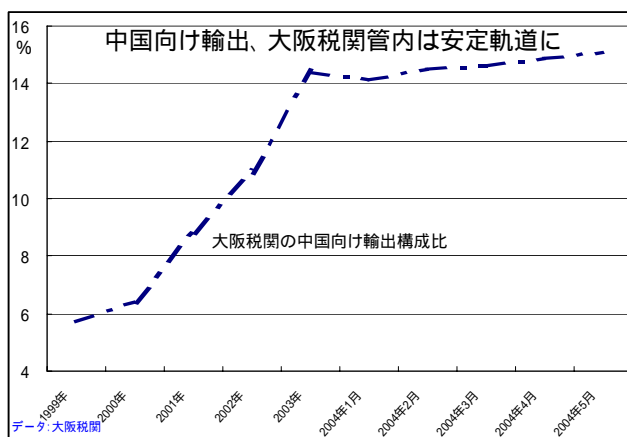
が国の貿易は、5大税関(東京、横浜、名古屋、大阪、神戸)経由での輸出が全体の90%を占めて安定推移している。このうち、大阪、神戸の比率が2000年比較では高まってきている。押し上げに大きく寄与してきたのは中国貿易だった。

昨年の、わが国全体の輸出は増加額の7割を中国向けが占めていた。このことは、中国向け輸出が拡大している間に内需が拡大できるかどうか重要な課題となっていることを意味している。

短期的には、対中輸出の減速を、その他のアジアや欧州、中南米などの地域へ拡大して補えるかどうか問題になる。同時に、中国向け輸出の減速がそのまま、輸出牽引力の低下に繋がることを意味する。

中国を熱く注視する月に

中国貿易は大阪税関管内が出超、神戸税関管内では入超だ。両者の合計金額では



なおも、輸出よりも輸入の方が多い。このことは、中国市場が最終消費市場としてではなく、製造基地として位置付けられていることを示唆している。中国の経済引き締めが、そのまま急速な輸出減少に繋がるわけではない。

ただ、これまでの勢いをもって輸出が拡大することもなくなるだろう。むしろ、輸出拡大の勢いが弱まり、減速する時期を意識せざるを得ない状況にはなっている。8月は、そうした風向きの変化をどこに感じるかを考えなければならない月となりそうだ。

(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。記載内容は、7月21日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。